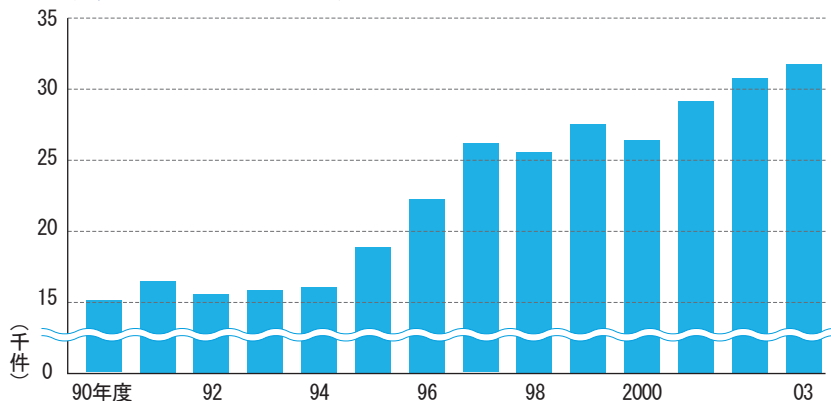


# 数字で見る経済

経済ニュースの？がわかる!!

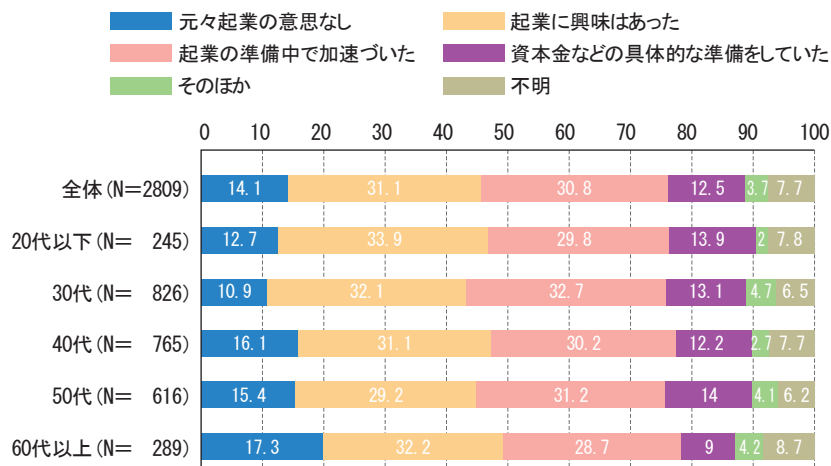
進むか中高年起業 数字で起業を考える

図1: 新規開業企業向けの融資件数 (国民生活金融公庫まとめ)



資料: 2004年5月10日 日本経済新聞

図2: 最低資本金規制特例制度を利用して起業した人の起業前の状況 (年代別)



資料: 経済産業省新規産業室「最低資本金規制特例制度利用者実態調査 (H16.4)」より作成

## 会社の「出生率」底を打つ?

(2004年5月10日 日本経済新聞より)

近年、事業所の開廃業率の逆転現象が続いており、事業所数は減少の一途を辿っています。しかし、国民生活金融公庫の開業向け融資件数を見ると、3年連続して過去最高を記録しています。ちなみに、2003年度は31541件でした(図1)。

なかでも、55歳以上を対象とする「中高年起業家資金」の活用が増えています。2003年度の融資件数は1876件であり、4年間で4.3倍に急増しました。中高年の起業家が多いのは「企業のリストラに遭った人や、しわ寄せを受けた管理職が新たなやりがい求めたこと(国民生活金融公庫総合研究所)」などが背景にあります。

国や地方自治体も起業を促す環境整備をしており、後押ししています。例えば、資本金1円で起業できる「最低資本金規制特例制度」を利用して設立された会社は10133社(2003年2月1日~2004年3月19日実績)あります。図2を見ると、元々は起業する意思のなかった人も、この制度を活用して起業したことがわかりますが、注目すべきところは、中高年でこの割合が高いことです。

規制緩和が功を奏したのか、2003年に新規登記した企業数を見ても前年比で約1割(8400社)増加しています。今後も順調に開業数が増加して開業率が底を打つ日も近いかもしれません。

さて、2007年には団塊世代の大量定年や人口減少が始まります。今後、労働力人口が減少することにより、経済の競争力や成長率が大幅

に低下する恐れがあります。

厚生労働省では、60歳以上で働く人は2015年に1120万人になると予想していますが、募集・採用時の年齢制限撤廃など、高齢者が働ける環境を整備することで1280万人まで増加させることを目標としています。こうした雇用政策としての就労支援と起業支援が両輪となって、経済の活力低下に歯止めがかかることが期待されます。

**見栄を張る人**

一等地で設備は新品

---

**気配りができない人**

取引先への尊大な態度

---

**理念が先行し過ぎる人**

採算度外視

---

**一途で頑固な人**

柔軟さが無い

資料: 2004年8月1日 日本経済新聞より作成

ただ、中高年の中でも特に定年起業者は失敗しやすい側面がありますので、注意が必要です。例えば、以下のような特徴を持つ人は失敗しやすいと言えるでしょう。

起業に必要な情報を入手したり、産業支機関の経営相談サービスなどを活用することが、失敗を防ぐための近道です。

## 井上智之(いのうえ さとし)

1970年生まれA型。某シンクタンクで関西の産業振興に関する調査をしていたが、縁あって大阪都市経済調査会へ。俯瞰的な分析を徹底するクールさと「いつかは独立したい」というアツい野心を併せ持つが、泥酔すると昭和歌謡で突然踊り出す奇怪な一面も。